

## IV 畜産の補助に関する業務

### 1 学校給食用牛乳供給事業に対する補助

#### (1) 学校給食用牛乳供給事業

安全で品質の高い国内産の牛乳を学校給食用に年間継続して計画的かつ効率的に供給することを推進するため、安定的な供給、消費量の維持・拡大等を図る取組に要する経費を補助している。

#### (メニュー事業方式の実施状況)

メニュー事業方式（平成 12 年度から導入）の主な内容は次のとおりであり、平成 22 年度は 10 億 8,908 万円の補助金を交付した。

ア 遠隔地、離島など不利な供給条件を勘案した単価の補助

イ HACCP 承認を受けている乳業工場より供給される牛乳を対象とした奨励金

### 2 畜産業振興事業に対する補助

平成 22 年度に実施した畜産業振興事業は、38 事業 97,586 百万円（平成 21 年度からの予算繰越分 3 事業 799 百万円を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

#### (1) 経営安定対策

肥育牛 1 頭当たりの粗収益が生産費を下回った場合の肥育牛生産者への補てん金の交付、肉用子牛価格が家族労働費の水準を下回った場合の補てん金の交付、豚枝肉価格が保証基準価格を下回った場合の肉豚生産者への補てん金の交付、飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を実施する生産者への奨励金の交付及び加工原料乳生産者経営安定対策などに係る 5 事業（66,168 百万円）を実施した。

#### (2) 生乳・鶏卵の緊急需給安定対策

チーズ、液状乳製品、脱脂粉乳向け生乳の供給拡大に対する支援及び、成鶏の更新等による鶏卵需給の安定及び鶏卵の適正表示の啓発・普及等の推進等に対する支援に係る 2 事業（5,404 百万円）を実施した。

#### (3) その他対策

##### ア 酪農・乳業関係

牛群の整備に必要な遺伝資源の導入及び改良基礎情報の取得等に対する支援、酪農ヘルパー要員の養成等による酪農ヘルパーの利用促進の推進、牛乳・乳製品の消費拡大対策並びに乳業工場の再編合理化及び貯乳施設の集約化等に対する支援に係る 4 事業（1,221 百万円）を実施した。

##### イ 肉用牛・養豚・食肉等流通関係

肉用牛ヘルパー組織及び地域の特色ある肉用牛振興の取組等に対する支援、種豚の導入による組織的な改良及び効率的な生産体制の構築、国産食肉の需要喚起及び理解醸成の推進、総合的な食肉流通施設整備等を通じた安全・安心な食肉等の流通体制の確立などに係る 5 事業（4,488 百万円）を実施した。

##### ウ 飼料・環境関係

耕作放棄地等を活用した放牧推進体制の構築及び飼料用米の利用の拡大・定着による自給可能な国産飼料の生産・利用拡大並びに、先進的な家畜排せつ物の利活用

の取組の拡大や、地域における家畜排せつ物の利活用の指導体制の強化に係る 2 事業（575 百万円）を実施した。

エ 資金・リース対策

畜産経営の生産性向上や家畜排せつ物の利活用の推進に必要な施設等の導入支援、畜産経営に対する飼料購入に要する資金の融通、家畜伝染病等が発生した場合の畜産経営の再開等に要する資金の融通に係る 4 事業（611 百万円）を実施した。

オ 安心確保ほか

畜産残さのレンダリング処理及びこれにより製造された肉骨粉の焼却処分に対する支援、家畜伝染病の発生に備えるための互助基金の造成に対する支援及び、家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等国産畜産物の安心確保及び安定供給に資する対策に係る 3 事業（11,577 百万円）を実施した。

(4) 緊急対策

口蹄疫発生に伴う子牛及び肥育牛の出荷遅延に伴う経費の助成、家畜の殺処分や早期出荷等を行った生産者の経営再建に対する支援、東日本大震災の影響を受けた地域に対する配合飼料の緊急運搬の促進などに係る 10 事業（6,743 百万円）を実施した。

(5) 予算繰越分

上記のほか、前年度からの予算繰越分（食肉等流通合理化総合対策事業等 3 事業（799 百万円））を実施した。